



special feature

特集 新カリキュラム
進化と深化へ!



econ. no.054

Hokkai-Gakuen University Faculty of Economics
2026夏・秋号

新カリキュラム、2028年度始動 さらなる進化と深化へ！

2028年4月、経済学部は新カリキュラムを導入します。2018年に、現代社会の急速な変化をに対して一人間の幸福と社会の持続可能性を高める「解」を探り出し、実践と修正のプロセスを通じて社会や組織を進化させていくことを志向し大きく新カリキュラムに舵を切りましたが、またさらに深化する経済学部の新カリキュラムをご紹介します。



新カリキュラム4つの柱はこれ！

- 4年間の学修の進め方の深化
- 学科・コースの再編
- 外国語の副専攻制度の導入
- PBL型（問題・課題解決型）科目の新設

なんでも
お答えします！



石井 健先生（経済学科教授）

たくさん
教えて
ください！

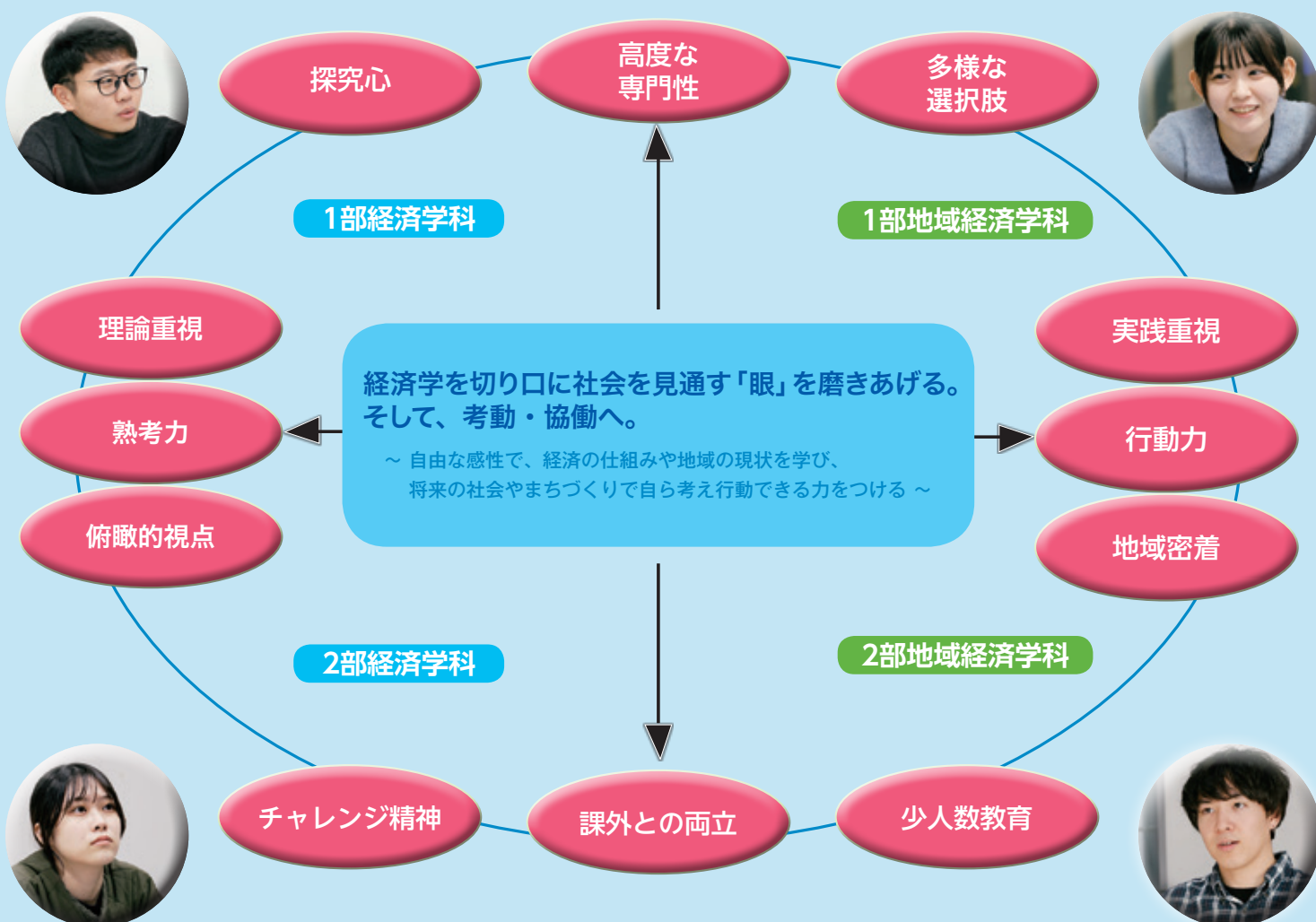


高校生 H さん



高校生 G さん

経済学部新カリキュラムのイメージ



Q1 新カリキュラムの特徴は？

Q：今回新しくなるカリキュラムの特徴を教えてください。

A：一言でいうと原点回帰でしょうか。経済学部で学ぶと何が身につくのか、それをあらためて問い返し、組み立て直したのが今回のカリキュラムの核心です。

それを「経済学を切り口に社会を見通す「眼」を磨きあげる。そして、考動・協働へ。」という標語で表しました。

Q：左ページの図の真ん中にあるものですね。どういう意味ですか？

A：自然の世界を細かくあるいは遠くまで観察するために顕微鏡や望遠鏡という道具を使いますよね。同様に、「経済学」という道具を使って、人間社会を細かくあるいは遠くまで観察できるよう「眼」の解像度を磨きあげること、これが一つ目の目標。そして二つ目に、そのアップデートした「眼」を介して得られた知識・情報を使って自ら考え、行動できるようになること、それも多くの人と協働して、というのが経済学部で学ぶことで身につく資質だということです。

Q2 新カリキュラムは何が新しいの？

Q：新しいカリキュラムはこれまでとどこが違うのですか？

A：まず、4年間の学修の進め方を変更しました。学年が進むごとに一段階ずつ専門性を深めていくように整理し直しました。1年次に経済学の基礎を学び、2年進級時に学科・コースを選択します。多彩な経済学の領域からとくに深く学びたい分野（学科・コース）を選び、2年次を通じて専門科目の学修を進めつつ各自の問題意識を育て、自分が究めたい・解決したい課題を模索します。そして、3年次では専門ゼミナール（ゼミ）で担当教員とともにその課題に取り組み、4年次にその成果を卒業制作としてまとめる、といった流れです。

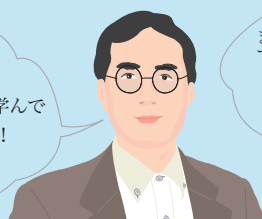
Q：コースにはどのようなものがあるのですか？

A：経済学科では、「理論・思想」、「経済政策」、「産業・歴史」の3コース、地域経済学科では、「地域政策」、「産業振興」、「国際経済」の3コースの計6コースです。理論・思想コースは経済・社会の仕組みや法則、経済現象の本質を理解するための科目群、経済政策コースは様々な経済問題に対するあるべき政策について考察するための科目群、産業・歴史コースは産業と歴史の観点から経済活動について考察するための科目群からなっています。また、地域政策コースは地域の様々な課題に対するあるべき政策について考察するための科目群、産業振興コースは地域社会に存在する資源や産業基盤を活かした地域振興のあり方について探究するための科目群、国際経済コースは諸外国の経済・社会・歴史や日本との関わりについて理解するための科目群となっています。それと、英語以外の外国語について「副専攻制度」を新たに導入することになりました。外国語能力をより高めてみたいという方に向けたプログラムです。

地域経済学科

- 「地域政策」コース
- 「産業振興」コース
- 「国際経済」コース

是非一緒に学んで行きましょう！



石井 健先生（経済学科教授）

是非、参考にしたいと思います！



高校生 H さん

詳しくありがとうございます！



高校生 G さん



Q：標語の意味は分かりました。

では、その周りのキーワードは何ですか？

A：経済学部には1部と2部それぞれに経済学科と地域経済学科がありますが、この4つの学科にはそれぞれキーワードで示した得意とする領域があります。そこでこのキーワードを手がかりに自分の目標にあった学科を選んでもらおうということで、このように配置しました。



経済学科

- 「理論・思想」コース
- 「経済政策」コース
- 「産業・歴史」コース



Q：卒業制作とはなんですか？卒業論文はよく聞きますけど…。

A：卒業制作とは4年間の学修成果をまとめたもののことです。卒業論文はその代表ですが、それ以外に例えば、一部のゼミで併行して実施される「地域研修」の現地報告会などでの報告書とか成果発表の場面を映したプレゼン動画も含まれます。以前よりも多様な形で4年間の学修を締めくくってもらおうという試みです。

- 卒業制作
- 「副専攻制度」
- PBL型（問題解決型・課題解決型）の科目

Q：地域研修とは何ですか？

A：地域研修は、現地研修を柱とした実践型の科目です。地域が抱える様々な課題に地域の関係者と連携しながらその解決・改善に取り組もうというもので、主に道内の市町村を舞台に実施されています。さらに新カリキュラムでは、地域研修に加えて、現場で学ぶことを重視するPBL型（問題解決型・課題解決型）の科目を新たに設ける予定です。

2025年度に学生から提出された卒業研究論文のなかで、内容が秀でていると評価された論文を執筆した4名に対し、3月6日に本学経済学会「江川賞」が授与されました。以下が受賞論文です。

〔最優秀論文〕

●古川 敢太 「北海道酪農における飼料供給の現状と課題」

〔優秀論文〕

●大木戸 駿佑 「地域おこし協力隊の実情と課題 ―北海道東川町と島根県海士町における制度運用の事例分析―」

●佐藤 智紘 「北海道・士別市におけるめん羊産業の持続性」

●若松 海斗 「『なんとなく空き家』はどのように発生するのか？―北海道豊浦町の空き家所有者の意向からの分析と政策提言―」



写真は卒業研究論文優秀論文「第7回江川賞」授賞式（3月6日）。

写真左：表彰者と教員の皆さん。左から浅妻裕経済学部長、宮入隆教授、古川敢太さん、大貝健二教授、大木戸駿佑さん、佐藤智紘さん、若松海斗さん、濱田武士教授。写真右：卒業研究論文の総評を述べる浅妻裕経済学部長と授賞式の様子

受賞者4名の論文の中でも、内容が特に秀でており、最優秀論文と認定されたのが古川敢太さんの論文です。浅妻裕本学経済学会会長（経済学部長）は、統計分析と実態調査の双方を高いレベルで行い、経済学部にとってお手本となる、と古川さんの論文を評価しています。なお、最優秀論文については全文が、それ以外の論文については要旨が、卒業研究論文要旨集に掲載され、本学部ウェブサイトで公開されています。

卒業研究は、本学での勉学および研究の集大成といえます。今年度も、学生みなさんが、おのこの関心や問題意識をもとに、卒業研究に意欲的に取り組むことを期待しています。

（卒業研究委員 田中 仁史）



卒業研究論文要旨集は下記 URL に掲載
<https://econ.hgu.jp/publication>

宮入隆ゼミナールでは昨年12月13日、ゼミを履修している4年生の中間報告会を実施しました。報告者は学生3名でした。本ゼミでは2年次に所属が決まった時点から、4年次での卒業研究制作を必須としています。3年次からは個人研究テーマを持って研究を進め、進捗を報告します。今回の報告会は、3年次から2年間の集大成です。

本当は他ゼミと合同で実施したかったのですが、日程が合わず、宮入ゼミのみでの実施になりました。当日、他ゼミから佐藤信先生（非営利組織論）と、川村雅則先生（労働経済論）が参加してくださいました。佐藤先生は農業経済学の専門家でもあります。川村先生は専門外です。それでも、「ぜひ基礎ゼミでお世話になった川村先生に自身の成長を見て頂きたい」という学生の思いに応え、出席し、貴重なコメントを下さいました。

昨年度の江川賞を受賞した古川敢太さん、油坐大空さんの卒業研究は、彼らが3年次に企画した、放牧酪農の集積地（足寄町）での地域研修に関連しています。古川さんは飼料流通から、そして、油坐さんは歴史を深掘りし、北海道酪農の今後のあり方を論じました。他方、中谷圭汰さんは2年次にに行った畑作地帯（本別町）での研修経験を活かして、畑作農業の根幹に関わる輪作問題にトライし、4品輪作からの脱却を提言しました。

農業経済学を専攻するゼミですので、卒業研究のテーマは、農業、食料、農村に関わることであれば何でも良いのですが、卒論を執筆した学生の多くは、参加した地域研修でヒントを得て、そこでの疑問を深掘りするかたちで論文をまとめています。

必須のはずですが、本ゼミでも卒業研究を制作する学生数は、コロナ禍を経て減少しました。学生生活で学んだことを見えるかたちで残すためにも、多くの学生に卒業研究に取り組んでもらいたいですね。（宮入 隆）





研究室の窓から

子育て家族の支援に向けて

宮本章史 経済学部 准教授

みやもと あきふみ

〔専門は社会政策・福祉経済論、租税論〕博士（経済学）京都大学。

●参考資料

岩永理恵・卯月由佳・木下武徳(2018)『生活保護と貧困対策：その可能性と未来を拓く』有斐閣。横井敏郎編(2023)『子ども・若者の居場所と貧困支援 学習支援・学校内カフェ・ユースワーク等の取組』学事出版。Eisenstadt, Naomi & Oppenheim, Carey (2019) *Parents, poverty and the state: 20 years of evolving family policy*, Policy press (=2023, 宮本章史訳)『イギリス家族政策はどう変わったのか：子育て・貧困と政府の役割』日本経済評論社。



写真上2枚共：「札幌まなびのサポート事業（通称：まなべえ）」の様子

世帯所得の増加・減少が子どもに与える影響

今回は、子育てをしている世帯への支援について取り上げます。もし低所得世帯に生まれた子どもが、経済的理由により教育や文化的な体験などを十分に受けることができれば、どうなるでしょうか。やはり、将来の学力や発達面で不利な状況に陥ることが懸念されます。

この点について、社会政策の観点からみれば、現金給付と現物給付という二つの方法で経済的不利を克服することが考えられます。以下ではまず現金給付について検討しましょう。海外では世帯所得の増加が子どもの学力や認知的スキルを向上させたという研究レビューがあります。そのため、世帯所得を増やす現金給付には一定程度のメリットがあります。より詳しくいえば、世帯所得が子どもにどう影響するかという点について、①投資モデルと②家族ストレスモデルという二つの考えがあります。投資モデルとは、世帯の所得が増えることで子どもの教育や文化的体験、住環境や食事などの面で改善がみられ、それが子どもの学習や発達に影響するというものです。一方、所得が不十分であった場合に子どもの発達に悪影響が生じるというのが、家族ストレスモデルです。借金などで、お金のやりくりで苦労すると気持ちに余裕がなくなります。そうした親の心理的ストレスなどが、子どもの学力や発達に負の影響をもたらすという考えです。ただし、これには親が子どもにきつくあたるといった直接的なルートだけでなく、親同士の諍いを目の当たりにすることで、子どもが心理的ショックを受けるといった間接的なルートも存在します。家庭内での雰囲気を外からうかがい知ることは容易ではないため、こうした点に注意する必要があります。

なぜ社会保障制度を詳しく知ることは大切なのか

さて、日本の具体的な制度でみると、普遍主義的な現金給付として児童手当があります。他にはひとり親世帯などへの子育

て支援として児童扶養手当があります。障がいのある20歳未満の子どもを支援するのが特別児童扶養手当です。また小・中学生については生活保護制度における教育扶助があり、生活保護を受給していないけれども経済的な理由で学用品や給食費などの支払いが困難な場合は、就学援助制度を利用することができます（なお生活保護受給世帯も修学旅行費などは就学援助から給付され、併給することが可能です）。高校生については高等学校等就学支援金制度があります。ひとり親や寡婦であれば、母子父子寡婦福祉資金貸付もあります。しかし、注意しなければならないのは、日本の社会保障は申請主義であるという点です。つまり制度を知り、自分で申請しなければ、せっかく制度があったとしても給付されません。たとえばひとり親でなくとも親に障害があれば、児童扶養手当が支給されることもあります。ただしそれを知ったうえで申請しなければ、給付は受けられないのです。所得面で不利な家族こそ、制度を知って給付を受けることが肝要です。現役層向けの社会保障を充実させるとともに、「自分にはどのような制度が利用可能なのか」がよく分かる仕組みづくりが求められます。本学経済学部でも、人々の暮らしを支える仕組みについて知る・考えるということを重視しています。

■ 本学の学生も関わっている、学習支援という取り組み

ここまでは現金給付について考えました。以下では現物給付の例として、学習支援を取り上げたいと思います。札幌市では一般世帯と生活保護世帯では、2009年時点で高校等進学率に明確な差がみられました（一般世帯99.0%、生活保護世帯94.7%）。また、たとえ高校に進学しても、たとえば家族や親せきに大学生がいなければ、子ども自身がさらに高等教育を受けたという気持ちにはなれないかもしれません。こうした問題は、現金給付だけで解決することができません。これに関し、札幌市では2012年から「札幌まなびのサポー

ト事業（通称：まなべえ）」が実施されています。現在では、生活保護世帯および就学援助を利用する世帯の中学生を対象に、放課後の時間に学ぶ機会を提供しています。市内各地にある児童会館や若者支援施設の管理・運営を行っているさっぽろ青少年女性活動協会が札幌市から委託を受け実施している事業であり、具体的には子ども3人につき大学生1人が教える形となっています。会場によりますが、平日は夜6時から、土曜日は9時45分から実施されています。約2時間の活動時間のうち1時間半は学習の時間に充てていますが、一般的な塾とは異なり、児童会館など会場ごとに大学生（学習支援サポーターと呼ばれる）が協会のスタッフらと相談し、子どもたちとコミュニケーションをとる時間や、レクリエーションを行う機会を設けている点もこの事業の特徴の一つとなっています。当初は5会場定員75人で事業が始まりましたが、現在では40会場600人という規模にまで拡大しています。もし学力の向上のみを目的とするなら、無料で塾に通うクーポンを発行すればよいでしょう。しかし、活動内容から分かる通り、まなべえでは身近な存在として大学生から学べるだけでなく、学校とも家庭とも異なる居場所となり、多様な経験ができる場となっています。本学の学生も学習支援サポーターとして活躍している方が多くいますので、ぜひ興味のある方は参加を検討していただきたいと思います。（宮本章史）



写真：2部基礎ゼミで若者支援施設（Youth+豊平）を訪問。写真左上は訪問時に「若者同士の交流体験」の例として行ったボードゲームの様子（写真右上はさっぽろ青少年女性活動協会提供。左上、右下は宮本が撮影）



経済学部で開講している「北海道経済論」は、複数教員によるオムニバス形式で講義を展開してきました。加えて、昨年度からは北海道内の中小企業経営者のほか自治体職員、そして、作家の河崎秋子さんをお迎えし、それぞれの立場から北海道経済の現状や課題、可能性について論じてもらっています。

1学期最後の授業となる第15回目は、学部の公開講演会と連動し、河崎秋子さんに「北海道の産業と流通、人々の生活」と題して、ご講演頂きました。経済学部の履修者のみならず、人文学部や法学部の学生、さらに学外の一般参加者も加えて、総勢200人近くが聴講しました。コロナ禍後から一般公開とした河崎秋子さんの講演会ですが、毎年楽しみにしてくれるファンも多く、聴講者は年々増えています。

『ともぐい』で直木賞を受賞した2024年は記念講演会として本科目とは切り離して行われましたが、それらも含めて、河崎さんのご講演は、小説を書くための調査取材を通して得た新たな知見をもとにお話して下さいます。そのため、毎年切り口は異なり、新しいお話しが聞けるという面白さがあります。



今年は、道路などが十分に整備されていなかった北海道開拓で、大きな役割を果たした「殖民軌道」という物資の輸送や入植者の移動に用いられた簡易鉄道のお話しが、とくに印象に残りました。北海道経済にとって、物流面での鉄道の重要性は今日でも変わりないですが、80年代に民営化されてからどんどん縮小しています。

高度経済成長期が終焉を迎える1970年代初期まで存在した殖民軌道は、大動脈となる国鉄線に繋がる毛細血管として、開拓農民の生活を支える重要な経路であったことを再認識させられました。それに加え、酪農の集乳経路としても重要であった点を指摘されたのは、道東の酪農家に生まれ育った河崎さんの真骨頂といえます。こういったお話しが次の小説にどう活かされていくのか、そんなことに思いを馳せらせることができるのも、河崎さんの講演会の楽しみの一つです。(宮入 隆)



経済学部では、地域連携強化推進事業の一環として、2026年6月6日に中央大学経済学部の近廣昌志先生（金融論）を講師にお招きし、「責任ある積極財政、金融理論からの予測」というテーマで講演会を実施しました。講演会の開催意図は、自民党が掲げる「責任ある積極財政」とMMT（現代貨幣理論）について、金融理論の観点から解説をしていただくというものでした。その概要を以下に紹介します。

国のお金は中央銀行が増やすのではなく、民間の銀行がお金を貸す時に預金が創られることで増えます。民間銀行が貸出を行うと、新しい「貸出」という資産が創られて、同時に同じ額の「預金」が創られます。これが本当の信用創造で、高校の「政治・経済」の教科書に載っている信用創造の説明は間違っています。国のお金を増やすのは中央銀行ではなく民間銀行なのです。

MMTでは、自国通貨を発行できる政府・中央銀行は、自国通貨建て（日本の場合、円）で国債を発行している限り、財政赤字を拡

大しても財政破綻はしないとされます。MMTは、「誰かの負債は誰かの資産」と考えると、国債という国の負債は国民の資産になると主張しますが、これは市場経済の外部から貨幣を無理やり投入させる考えで、銀行システムを否定し政府紙幣の世界へ歴史を逆戻りさせるものです。

こうしたMMTは積極財政の考え方と親和性がありますが、政府債務が増加すると、国債の信認の低下→国債価格の低下＝長期金利の上昇→民間投資の減少（クラウドファンディングアウトと言います）が起こる可能性があり、ここからさらに、景気対策のための国債発行→国債の信認低下→…という悪循環に陥る可能性があります。

また、政府債務の増加から日本、あるいは日本円に対する信認が低下すると、円の価値が下がる→実質所得の低下をもたらす可能性もあります。

参加した学生にとっても身近な話題で、近廣先生のユニークな人柄もあり、楽しく聴講していました。(鈴木 雄大)



037 卒業生訪問

自分の祖父母にも、自信を持って勧められる行政サービスを提供したい

札幌市デジタル戦略推進局
スマートシティ推進部デジタル企画課

畠山 渉さん

はたけやま わたる



写真は、厚別区で行われた高齢者の方に向けたイベント「健康セミナー&測定会」でレクチャーを行う畠山さん



写真：3年生時の宮入ゼミ 2018 卒業アルバムより、前列左から2人目が畠山さん



写真上・下…2016年の地域研修

大学では、すべてが自分次第

小学校から高校まで野球部で、ずっと野球に打ち込み、高校3年生で卒部してから頑張って受験勉強に励み、北海学園大学に入りました。経済学部を選んだのは、流通など社会経済の分野に興味があったからです。

大学は高校までと違い、大講堂での講義から少人数のゼミまで形式が様々で、勉強する内容も知らない世界ばかりですごく新鮮でした。また、授業科目の選択はもちろん、そこから何を学ぶかも自分次第で、「社会に出たら、こんなふうに分任で進んでいくんだ」とわかったことが一番の学びだったと思います。

大学1年生の基礎ゼミで農業経済学を学ぶ「宮入ゼミ」に入り、それまで農業への関心はあまりなかったのですが、遺伝子組み換え大豆について詳しく調べ、プレゼンテーションの大会で発表などをするなかで自分ごととして捉え、2・3年も同ゼミに所属しました。農業の課題について以前は「誰かが考えること」くらいに感じていましたが、「自分がその考える人になってみよう」と思い、地域研修では生産地を訪ねて生産から流通、販売の過程を知り、現地でのいろいろと話を聞いたことが非常に面白かったです。

2年生から大学の公務員講座に

大学の授業は興味深いものが多く、勉強以外では友人とサッカーやフットサルをしたり海外旅行にでかけたり、楽しく過ごすことができました。ただし、就職活動には1年生の頃から漠然と不安で、何かやっていると落ち着かない気がして、2年生の後期から北海学園大学の公務員講座を受け始めました。通常の授業のあと1〜2コマずつ教養や選択科目を受講し、コツコツ手を動かしていると安心できて、それがとても良かったと思います。

実際の就職試験では、民間企業は一社も受けず、それまで勉強してきたことを信じて、国家公務員、北海道、札幌市の3つを受験しました。結果、国家と札幌市に合格し、最後まで迷いましたが、かつて市役所職員だった祖父にも相談し札幌市の入庁を決めました。

公務員試験対策で他の予備校に通う人もいましたが、大学の講座だけで内容は充分網羅でき、ここで一生懸命やれば大丈夫と思っていました。最後までぶれずに勉強を続けて良かったです。

デジタルで役所内と市民生活の両方を便利に

現在勤務しているデジタル戦略推進局は、デジタルを使って市役所内の作業を効率化したり、市民の方々の利便性を向上させたりする企画を立て、社会実装することをミッションとしています。いま担当しているのは、例えば現状は郵送で通知している各種お知らせを、将来的にはすべてスマートフォンで受け取る方法などを検討し、実現していく業務です。

また、並行して主に高齢者を対象とした「スマホ教室」も担当しています。スマホの操作に慣れていただいたり、行政サービスのアプリの使い方を知っていただいたり、デジタルに馴れていない人を取り残さないようにする活動を常にセットで考えています。行政の仕事は、対象者を絞るわけにはいきません。全員が使えることが重要で、それが自分自身のやりがいにもつながっています。

いつも大切にしているのは、自分のおじいちゃん、おばあちゃんにも自信を持って「これ本当に良いから使って」と言えるようなサービスであること。これからもっと経験を積んで、まずはデジタル戦略推進局の業務を極めたいと思っています。



profile

●1996年札幌市生まれ。市立札幌平岸高等学校卒業、2018年3月本学経済学部地域経済学科を卒業し、同年4月に札幌市役所へ入庁。中央区役所保健福祉部、環境局環境事業部を経て、2025年4月から現職。

みなさんの先輩たちは、どのような進路を選び、どのような就職活動をしているのでしょうか。ここでは、経済学部の就職状況について、最近 5 年間のデータをもとに紹介していきます。

写真：2026 年 5 月 16 日 学内インターンシップ合同セミナー

希望通りの結果を得るために、周到な準備を！

文部科学省と厚生労働省が発表した 2026 年春の全国大卒者の就職内定率（2026 年 2 月 1 日時点）は 92.0% でした。これは 1999 年度の調査開始以来、3 番目に高い水準だそうです。本学経済学部の 2025 年度（2025 年 9 月卒と 2026 年 3 月卒）の就職内定率も、1 部が 95%、2 部が 93% と高水準を維持しました（図表 1）。内定業種別割合を見ても、1 部については、公務員の割合が低下した一方、金融業や運輸・通信業の割合が上昇しました。2 部についても公務員の割合が低下し、それに代わって卸売業、運輸・通信業、金融業の割合が上昇しました（図表 2、3）。

全国の大学生を対象にしたある調査によれば、就職先を選定する際のポイントとして、「安定」を挙げた回答者が最も多かったとのこと。近年、公務員人気が復活してきているとの報道を散見しますが、これは安定を求める学生の就職観と符合しているように思います。本学経済学部の場合、2025 年度においては先にみた図表が示すように、公務員就職者の割合は前年に比べて低下しましたが、合格者の延人数は増加し、大健闘しました（図表 4）。

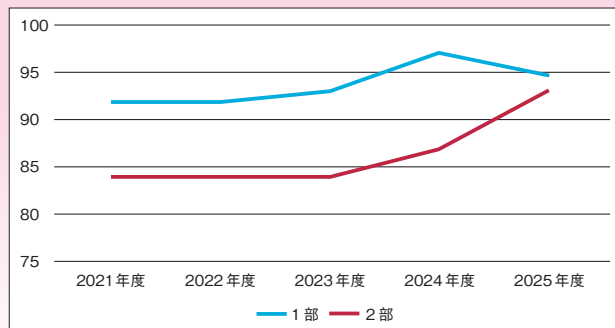
ここ最近、労働力不足を背景とした「売り手市場」が続いているといわれていますが、そうした報道に安心することは禁物です。北海道

内の有効求人倍率は、2022 年 11 月の 1.19 倍をピークに下落傾向が続いています（『北海道新聞』2026 年 5 月 6 日付、第 16 面）。労働力需要が増加しているにもかかわらず、「職にありつく」ための難易度が上昇しているこの状況は、人手不足の業種と求職超過の業種とが共存する「雇用の構造的なミスマッチ」が大きくなっていることの表れかもしれません（もっとも、有効求人倍率はハローワークで受け付けた「求人数」と求職を申し込んだ「求職者数」の比率であり、労働需給状況を正確に表す指標ではないのですが）。

以上の状況から、1～3 年生の皆さんも希望通りの結果を得るために、周到な準備を早い段階から始めるべきでしょう。本学キャリア支援センターでは各種イベントの開催など、様々な就職支援サービスを行っております（2027 年卒者向けのセミナーとして「北海学園大学・北海商科大学インターンシップ合同セミナー」が去る 5 月 16 日に実施され、参加企業・団体・官庁等の数が 100 を超える大イベントとなりました）。それらのサービスを上手く活用しながら多くの情報を収集し、業界・企業研究に励んで欲しいと思います。

（キャリア支援委員 越後 修）

図表 1 経済学部 1 部・2 部内定率（単位：%）



（注）A 年度の値は、A 年 9 月卒業者と A + 1 年 3 月卒業者を合わせて算出しています。たとえば 2025 年度の値は、2025 年 9 月卒業者と 2026 年 3 月卒業者の合算値となります。以下、図表 2～4 も同様です。



写真上・下左：2026 年 5 月 16 日 学内インターンシップ合同セミナー

図表 2 本学部 1 部の内定業種別割合（上位 5 業種）

業種	2021	2022	2023	2024	2025
公務員	21	22	19	24	20
サービス業	19	15	17	19	18
金融業	12	11	11	14	16
運輸・通信業	12	14	15	11	14
卸売業	10	11	12	10	11

[単位：%]

図表 3 本学部 2 部の内定業種別割合（上位 5 業種）

業種	2021	2022	2023	2024	2025
サービス業	25	28	25	33	22
卸売業	10	9	15	7	16
公務員	15	20	14	19	14
運輸・通信業	6	15	16	9	14
金融業	2	12	8	9	13

[単位：%]

図表 4 本学部の公務員試験合格者数（1 部・2 部合算）[単位：人]

試験	2021	2022	2023	2024	2025
国家公務員総合職	0	0	0	0	0
国家公務員一般職	20	17	20	19	30
国税専門官	8	7	4	10	16
財務専門官	1	0	1	0	1
裁判所職員一般職	0	5	3	10	5
自衛隊一般曹候補生	0	1	1	1	2
北海道職員					
一般行政	17	21	10	8	17
教育行政	1	3	0	2	1
警察行政	2	2	2	2	1
その他都道府県 一般行政	0	0	0	1	0
北海道警察官	14	5	3	3	8
警視庁警察官	1	0	1	0	1
東京消防庁	0	0	0	1	0
札幌市職員					
行政	4	7	10	17	12
学校事務	1	0	0	0	0
消防吏員	1	1	0	2	2
その他市町村	24	21	16	13	12
国立大学等法人職員	0	3	2	1	1
公立学校教員	1	1	0	4	1

（注）延人数であり、1 人で 2 つ合格した場合は 2 人とカウントしている。

